

「GX 実現にむけた基本方針」ならびに 「今後の原子力政策の方向性と行動指針」(案) に対する意見

コープデリ生活協同組合連合会	理事長	土屋 敏夫
生活協同組合コープみらい	理事長	新井ちとせ
いばらきコープ生活協同組合	理事長	柴崎 敏男
とちぎコープ生活協同組合	理事長	塚原 政雄
生活協同組合コープぐんま	理事長	大貫 晴雄
生活協同組合コープながの	理事長	太田 栄一
生活協同組合コープデリにいがた	理事長	登坂 康史

コープデリグループは、「CO・OP ともに はぐくむ くらしと未来」を理念に掲げ、地域や地球環境の持続可能性を大切にされた事業と活動を推進しており、再生可能エネルギーを中心とした、原子力発電に頼らない社会の実現を求めてきました。

パリ協定において定められた 1.5°C 目標を達成するためには、2030 年までの 2020 年代の 10 年が決定的に重要であると言われております。脱炭素に向けた施策はこの期限を意識して検討されるべきです。一方で、エネルギー問題への対応は、今を生きる私たちのみならず、将来世代にも大きな影響を及ぼします。当然、何十年も後の人たちに負担を生じさせる方針であってはなりません。

私たちコープデリグループは、今回の政府方針が未来に生きる世代を意識し、かつ 2030 年までの排出削減につながる内容となることを期待し、以下 4 点の意見を申し述べます。

記

1. 【意見概要】

「GX 実現に向けた基本方針」は従来の政府方針を転換するものであり、エネルギー基本計画の内容とも整合しません。広く国民が議論に参加できる機会を保障し、その熟議に基づいて原子力利用の方向性をあらためて決定すべきです

【意見詳細】

「GX 実現に向けた基本方針」は原子力発電所再稼働への総力結集、既設炉の最大限活用（運転延長）、次世代革新炉の開発・建設などを柱としています。政府は 2011 年の東日本大震災における福島第一原子力発電所事故以来、原子力発電の新增設や建て替えには言及していませんでした。また、「第 6 次エネルギー基本計画」（2021 年 10 月）において「依然として、国民の間には原子力発電に対する不安感や、原子力政策を推進してきた政府・事業者に対する不信感・反発が存在し、原子力に対する社会的な信頼は十分に獲得されていない」と明記しています。

このような中、今回の方針は GX 実行会議において限られたメンバーかつ 4 か月という短期間の議論で策定されたことについて不信感を覚えます。

既設原子力発電を 60 年を超えて運転継続し、さらに原子力発電を新設することは、今後何十年にもわたって原子力発電を利用し続けることを意味します。そのため現時点で解消していない課題を将来世代へ先送りすることにつながりかねません。あらためて原子力利用に関する議論に広く国民が参加できる機会を保障し、その熟議に基づいて原子力利用の方向性を決定すべきです。

2. 【意見概要】

安全性への懸念や放射性廃棄物の最終処分、コスト負担の問題について解決の見通しがたっていないことから、原子力の活用を進める条件は整っていません。再稼働及び運転期間の延長を進めるべきではありません

【意見詳細】

今年で福島第一原子力発電所事故から12年を迎えようとしていますが、今なお事故収束にむけた取り組みは道半ばです。原発は事故やトラブルが頻発する不安定な電源です。また、使用済み核燃料の処理・高レベル放射性廃棄物問題に見通しが立っていないこと、安全対策や建設費用が上昇していること、原発の事故処理や賠償・廃炉費用は国民負担となっているといった課題があります。加えて、2021年3月、水戸地裁が東海第二原発の避難計画が不十分であると判断したように、立地自治体以外を含む30キロ圏の避難計画の立案などの問題が進展していません。このように、原子力発電に関わる多くの問題がまだ解決されていません。

原子力発電所は30年ないし40年を設計寿命として建設されています。福島第一原子力発電所の事故後に40年以上の運転を原則として認めない運用としたことは、技術的事実をふまえた上で、原子力発電依存を低下させるという政策判断を法制化したものでした。このため停止期間を含めて60年を超える運転期間となることで、リスクが高まり老朽化対策などのコストが増大することは避けられません。

以上のように原子力発電に関する諸問題が解決されていない中では、原子力発電所の再稼働が認められる条件が整っているとは言えず、ましてや運転期間の延長はすべきではありません。

3. 【意見概要】

将来世代にリスクとコスト負担を生じさせる次世代革新炉の新設は見送り、原子力発電に頼らない政策に転換すべきです

【意見詳細】

「GX実現に向けた基本方針」では「次世代革新炉」に関する記述が不足しており、どのようなタイプを想定しているのか明らかではありませんが、現在最も開発が進んでいると言われている「革新軽水炉」は、従来の軽水炉の延長線上のものであり放射性廃棄物をはじめとする、現在の原子力発電の問題は基本的に解決できません。また、原子力発電所60基のうち18基の廃炉が決まっていますが、着実な廃炉について現状では、廃炉を完遂した事業者がなく放射性廃棄物の処分や資金確保などの見通しが立っていません。

これから次世代革新炉を開発・建設するということは、少なくとも今世紀末まで原子力発電を利用し続けることを意味しており、核廃棄物の処分や確実な廃炉など将来世代にリスクとコストを負担させることになりかねません。

以上のことから、次世代革新炉への建て替えや新設は見送り、廃炉にむけた取り組みを着実に前進させ原子力発電に頼らない政策に転換すべきです。

4. 【意見概要】

1.5°C目標の達成には2030年までの排出削減が重要であり、原子力発電や火力発電に依存せず、再生可能エネルギーの主力電源化を脱炭素政策の軸に据えることを求めます

【意見詳細】

「GX 実現に向けた基本方針」では、火力発電所における水素・アンモニアの混焼や次世代革新炉の開発・建設が掲げられていますが、両者とも 2030 年という期限に間に合いません。加えて前者のアンモニア混焼に関しては、(製造から燃焼までの) ライフサイクル全体での CO2 排出量は、現在の石炭発電とほとんど変わらないと言われています。

気候変動の悪影響を回避するには、2030 年までの排出削減が決定的に重要とされています。そのためにも基本方針では、原子力発電や火力発電に固執せず、限られたコストと人材を、技術革新の進む省エネルギーや系統整備など再生可能エネルギーの導入拡大策にあてるべきです。また、再生可能エネルギーの主力電源化を脱炭素政策の主軸に据え、再生可能エネルギーの電源構成を国際的水準である 50%まで高めることを求めます。

以上